

1. 気象研究所の概要

1.1. 業務概要

気象庁の施設等機関である気象研究所では、気象庁が発表する警報や情報の精度向上を通じて国民の安全・安心に資するよう、集中豪雨・台風の機構解明、地震及び火山噴火の解析・予知、地球温暖化の監視・予測等の気象・地象・水象に関する現象の研究、並びに広範な関連技術の研究を行っている。

甚大な被害をもたらすことがあり、国民の関心も高い局地的な大雨については、現在の技術では予測は困難な状況にある。気象研究所では、雲の生成過程の表現も可能な高解像度で高品質な非静力学モデルの開発や、4次元変分法等の、観測データを予測モデルに順次取り込みながら予測を行う手法の改良を進め、もってメソスケールでの大雨等の現象に対する予測精度の向上を図ってきた。さらに、メソアンサンブル予報技術の開発により、局地的大雨等の顕著な現象に対する予測結果の誤差や信頼度を定量的に見積もる研究等を実施している。その他、顕著な現象の代表例としては突風があげられる。気象研究所ではレーダーなどによるリモートセンシングデータから、竜巻や突風を伴う現象を検出するアルゴリズムの開発を行うなど、突風による被害軽減につながる研究を実施しており、平成18年度に甚大な被害をもたらした宮崎県延岡市や北海道佐呂間町で発生した竜巻について研究を行い、数値モデルによる再現実験に成功した。これらを通じて、気象庁の発表する防災気象情報の質の向上を目指している。

切迫性が高く甚大な被害が見込まれている東海地震、東南海・南海地震に対応するため、南海トラフとその周辺域を対象地域とした地震発生数値シミュレーションの実施や、地殻活動観測技術・解析手法の向上を図る研究、海底地震計の緊急地震速報への利用技術の研究等を行っている。これらの研究において、地震発生前の地殻変動を明らかにするとともに地震発生に至るメカニズムの解明等を進め、東海地震の地震予知情報の精度向上、巨大地震の監視・観測技術の向上、緊急地震速報の迅速化と精度向上、津波警報の精度向上を目指している。

火山の地殻変動等の観測データや数値シミュレーション等により、火山体地下のマグマの動きを定量的に把握あるいは評価することで火山活動の活発さをよりの確に判断する手法に関する研究等を実施し、火山噴火予知研究を推進するとともに、噴火警報の精度向上を目指している。

全球気候モデルの開発や地球温暖化による日本付近の詳細な気候変化予測を行うための地域気候モデルの開発を通じて、地球温暖化予測研究に取り組んでいる。温暖化予測では予測結果の不確実性の低減が急務とされており、気候モデルの改良に加え、大気化学環境やエアロゾルが気候変動に与える影響や予測結果の誤差の範囲等を見積もる研究、エアロゾルや温室効果気体の観測研究を実施している。また、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第1次評価報告書から気象研究所の研究成果が盛り込まれるなどIPCCの活動に積極的に参画しており、次の第5次評価報告書にも貢献していく計画である。なお、季節予報・海況予報業務においては、気象研究所がこれまで開発してきたエルニーニョ予測システム・海洋同化システムが、平成19年度末に気象庁で現業化され業務に大きく貢献している。

国際的な研究活動の連携として、世界気象機関（WMO）の「世界気候研究計画（WCRP）」に参画し、「全球エネルギー・水循環実験計画（GEWEX）」、「気候の変動性と予測可能性に関する研究計画（CLIVAR）」や、「地球圏・生物圏国際共同研究計画（IGBP）」といった国際的な共同研究及び、「大気科学委員会（CAS）」のワーキンググループの活動に参画している。さらに、WMO/CASによって開始された世界天気研究計画（WWRP）の重要な計画である、観測システム研究・予測可能性実験（THORPEX）計画にアジアのリーダーとして参画している。

その他、関係機関との連携の下、外国からの研究員や研修員を受け入れ、気候変動予測・解析や気象観測に関する技術指導を行い、国際的な気象業務の能力向上に貢献している。

1.2. 沿革

(前身) 中央気象台に研究課を設置。(昭和17. 1)

- 昭和21. 2 中央気象台分掌規程の改正に伴い、東京都杉並区において中央気象台研究部として再発足(気象研究所創立)。
- 22. 4 中央気象台気象研究所と改称。
- 31. 7 運輸省設置法の改正により、中央気象台が気象庁に昇格したのに伴い、1課9研究部で構成される気象庁気象研究所となる。
- 33. 10 総務部を新設し、会計課と研究業務課を設置。
- 35. 4 高層気象研究部を台風研究部に、地球電磁気研究部を高層物理研究部に改組。
- 46. 4 気象測器研究部を気象衛星研究部に改組。
- 47. 5 研究業務課を廃止し、総務部の外に企画室を設置。
- 49. 4 地震研究部を地震火山研究部に改組。
- 55. 6 筑波研究学園都市に移転。
- 62. 5 高層物理研究部と気象衛星研究部を廃止し、気候研究部と気象衛星・観測システム研究部を新設。
- 平成9. 4 応用気象研究部を環境・応用気象研究部に改組。
- 13. 1 中央省庁の再編に伴って国土交通省が設置され、気象庁は同省の外局となる。

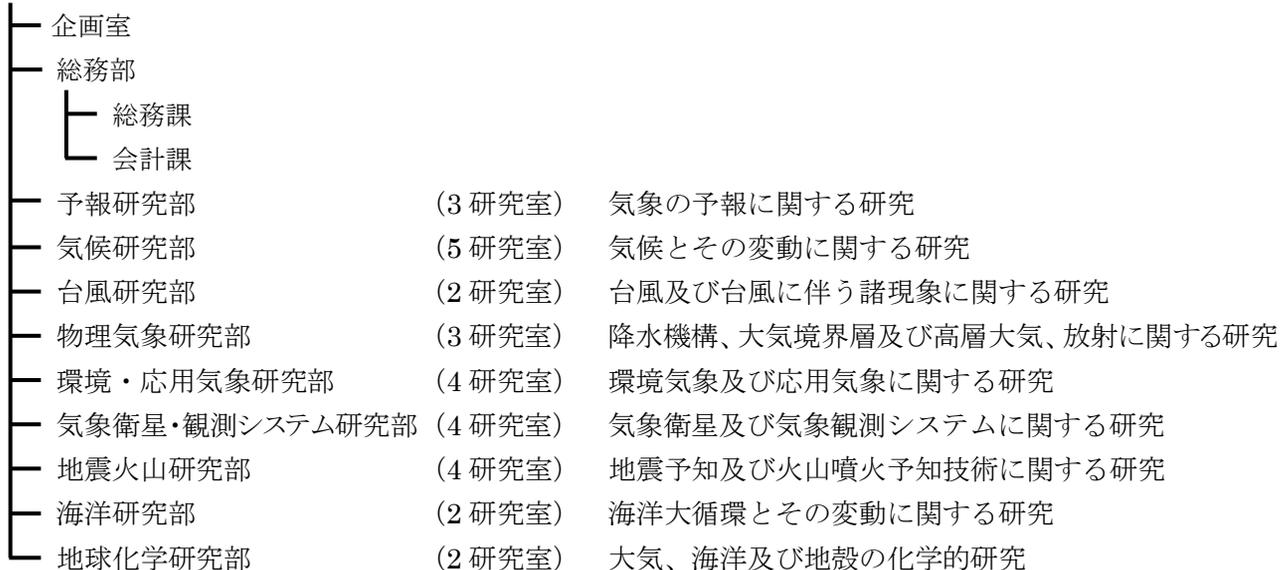
1.3. 組織・定員

気象研究所は、「気象業務に関する技術の開発を行う(国土交通省組織令第235条)」ことを任務として設置されている気象庁の施設等機関である。気象研究所の内部組織として、9研究部が設置されており、各研究部は2~5の研究室で構成されている。また、研究を側面から支援する部門として総務部と企画室が設置されている。

平成20年度における気象研究所の定員は、指定職1名、行政職33名、研究職140名の計174名である。

気象庁

└ 気象研究所(施設等機関)



1.4. 職員一覧

(平成20年4月1日現在)

所長： 柏木啓一

企画室 室長： 横手嘉二
 研究評価官： 田中恵信
 課長補佐： 西宮隆仁
 調査官： 逆井幸久、風間千尋
 管理係長： 渡辺 剛
 評価係長： 桜井敏之
 業務係長： 島崎貴仁

総務部 部長： 眞境名武巳

総務課 課長： 高松 茂
 課長補佐： 飯野 悟
 調査官： 嶋貫秀明
 庶務係長： 大塚正志
 人事係長： 吉田好作

会計課 課長： 齋藤誠一郎

課長補佐： 山下 毅
 調査官： 原田敏文
 主計係長： 岡本ゆかり
 出納係長： 若松国博
 用度係長： 岩田裕樹
 施設係長： 綿井正典

予報研究部 部長： 杉 正人

第一研究室： 中村誠臣（室長）、大泉三津夫、加藤輝之、永戸久喜、橋本明弘、林 修吾

第二研究室： 齊藤和雄（室長）、青梨和正、原 昌弘、小司禎教、瀬古 弘、川畑拓矢

第三研究室： 藤部文昭（室長）、武田重夫、柳野 健、清野直子

気候研究部 部長： 鬼頭昭雄

第一研究室： 楠 昌司（室長）、保坂征宏、上口賢治、足立恭将、坂見智法、新藤永樹

第二研究室： 尾瀬智昭（室長）、黒田友二、安田珠幾、仲江川敏之、吉村裕正

第三研究室： 内山明博（室長）、山崎明宏、古林絵里子、工藤 玲

第四研究室： 行本誠史（室長）、小畑 淳、吉村 純、遠藤洋和

第五研究室： 千葉 長（室長）、田中 実、釜堀弘隆、石原幸司、稲葉守生

台風研究部 部長： 富樫正明〔平成20年8月10日まで〕〔8月20日以降、柏木啓一事務取扱〕

第一研究室： 上野 充（室長）、村田昭彦、和田章義、益子 渉、國井 勝

第二研究室： 中澤哲夫（室長）、北畠尚子、楠 研一、別所康太郎、星野俊介

物理気象研究部 部長： 平 隆介

第一研究室： 村上正隆（室長）、折笠成宏、齋藤篤思、田尻拓也

第二研究室： 三上正男（室長）、萩野谷成徳、毛利英明、北村祐二

第三研究室： 青木輝夫（室長）、朽木勝幸、庭野匡思

環境・応用気象研究部 部長： 牧 廣篤

第一研究室： 柴田清孝（室長）、忠鉢 繁、直江寛明、関山 剛、田中泰宙、出牛 真

第二研究室： 高橋俊二（室長）、栗田 進、日谷道夫、青柳曉典

第三研究室： 栗原和夫（室長）、馬淵和雄、高薮 出、佐々木秀孝、村崎万代、内山貴雄

第四研究室： 柴田 彰（室長）、財前祐二、高橋 宙

気象衛星・観測システム研究部 部長： 石原正仁

第一研究室： 増田一彦（室長）、石元裕史、佐々木政幸

第二研究室： 鈴木 修（室長）、山内 洋、猪上華子

第三研究室： 真野裕三（室長）、永井智広、酒井 哲

第四研究室： 小林隆久（室長）、小野木茂、足立アホロ、中里真久

地震火山研究部 部長： 吉川澄夫

第一研究室： 前田憲二（室長）、平田賢治、林 豊

第二研究室： 勝間田明男（室長）、小林昭夫、吉田康宏、山本剛靖、山崎 明、岩切一宏

第三研究室： 山里 平（室長）、福井敬一、高木朗充、坂井孝行、安藤 忍

第四研究室： 干場充之（室長）、高山博之〔平成20年9月30日まで〕、青木重樹〔10月1日以降〕、
大竹和生、弘瀬冬樹

海洋研究部 部長： 石崎 廣

第一研究室： 本井達夫（室長）、山中吾郎、平原幹俊、辻野博之、中野英之

第二研究室： 蒲地政文（室長）、藤井陽介、碓氷典久、松本 聡、鳥山暁人

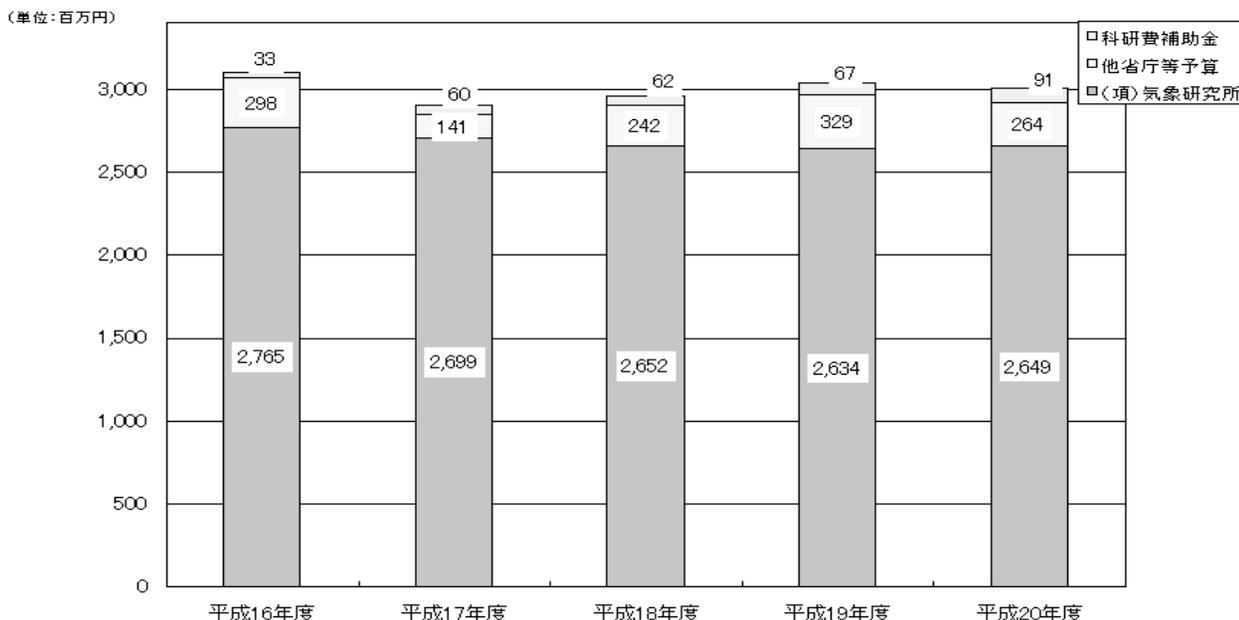
地球化学研究部 部長： 廣瀬勝己

第一研究室： 松枝秀和（室長）、石井雅男、斉藤 秀、時枝隆之、澤 庸介

第二研究室： 緑川 貴（室長）、青山道夫、五十嵐康人、笹野大輔

1.5. 予算

平成 20 年度における気象研究所予算の総額は約 30 億円であり、このうち国土交通省予算によるものは約 26 億 4 千 9 百万円である。



研究経費の予算別内訳と最近 5 年間(平成 16 年度～20 年度)の推移

平成 20 年度においては、他省庁予算として、文部科学省の放射能調査研究費（64 百万円）および科学技術振興調整費（139 百万円）、環境省の地球環境保全等試験研究費（3 百万円）および地球環境研究総合推進費（58 百万円）による研究を実施した。（下表：研究の区分参照）

なお、平成 14 年度からは日本学術振興会の科学研究費補助金（平成 20 年度 91 百万円）の交付を受けている。

研究の区分

特別研究	特別研究費による研究	2 課題
	気候変動予測研究費による研究	1 課題
経常研究	融合型経常研究	13 課題
	一般経常研究	7 課題
地方共同研究		6 課題
他省庁予算による研究	文部科学省	
	放射能調査研究費による研究	2 課題
	科学技術振興調整費による研究	2 課題
	環境省	
	地球環境保全等試験研究費による研究	2 課題
	地球環境研究総合推進費による研究	3 課題
共同研究		38 課題
公募型共同利用による研究		9 課題
科学研究費補助金による研究（研究代表者として実施している分のみ）		21 課題

